

令和2年度 港南区個性ある区づくり推進費【統合事務事業費】一覧

(単位：千円)

事業計画書 番号	事業名	2年度		元年度		増△減(2-元)	
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債
1	統合事務費	30,282	30,004	30,015	29,737	267	267
2	広報よこはま・港南区版発行事業	9,278	8,203	8,835	7,791	443	412
3	特別相談事業	2,510	2,510	2,436	2,436	74	74
4	美化重点地区対策事業	1,778	1,778	1,723	1,723	55	55
5	消費生活推進員活動事業	725	725	675	675	50	50
6	緊急時情報システム事業	937	937	928	928	9	9
7	スポーツ推進委員活動支援事業	1,660	1,660	2,321	2,321	△ 661	△ 661
8	青少年指導員事業	2,730	2,730	1,925	1,925	805	805
9	学校・家庭・地域連携事業	1,620	1,620	1,800	1,800	△ 180	△ 180
10	健康づくり月間事業	180	180	180	180	0	0

様式5-1

(様式5-1) 令和2年度 事業計画書【統合事務事業費】

[港南 区 課]

No.	1
-----	---

予算区分	区役所総務費	性質・課題区分	その他	事業開始年度	平成26年度
------	--------	---------	-----	--------	--------

事業名	統合事務費
-----	-------

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	○
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	1
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	30,282		278			30,004
前年度	30,015		278			29,737
増△減	267	0	0	0	0	267

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算			
事業費	29,380	29,558	29,630
メリット+一般財源	29,132	29,310	29,382
決算			
事業費	29,840	30,614	30,234
メリット+一般財源	29,592	30,366	29,986

歳出	令和3年度	令和4年度
予算		
事業費	30,275	30,275
一般財源	29,997	29,997
決算		

方針に関する決裁 種別()
有:件名()、日付(年月)
無

事業の概要(目的)	区役所事務に必要な運営経費について、効率的な執行を行い、経費の節減を目指します。
-----------	------------------------------------------

(説明)	
運営方針等との関係	港南区 運営方針 6 正確で丁寧な行政サービスの提供

【実績の推移・今後見込み】
区役所の運営にかかる事務費を一括で管理することにより、経費の節減に努めます。

【実施内容】

総務課
区政推進課
戸籍課

- 一括郵送 ・区役所事務運営費 ・職員研修 ・統計選挙運営費
- 情報公開推進事業 ・「県のたより」配布事業 ・区民相談室運営費
- 届出の受理 ・データ入力 ・証明発行 ・火埋葬許可証発行 ・学籍事務 ・住居表示事務
- 行政サービスコーナー管理運営

税務課
土木事務所
福祉保健課
高齢・障害支援課
こども家庭支援課
生活支援課

- 税務一般管理費 ・市税収納率向上対策費
- 土木事務所一般事務費 ・公園愛護会事務費
- 福祉保健課運営事務費 ・民生委員児童委員事務費
- 福祉保健相談・支援事務費 ・高齢者等福祉推進事業費
- こども家庭支援事業
- 生活支援課運営事務費

【事業費の内訳】

(単位：千円)

細目事業	本年度	前年度	差引	説明
総務課	8,633	8,984	△ 351	H30年度実績に基づく減
区政推進課	275	206	69	H30年度実績に基づく増
戸籍課	4,051	3,687	364	H30年度実績に基づく増
税務課	339	339	0	
福祉保健課	2,918	3,014	△ 96	H30年度実績に基づく減
高齢・障害支援課	2,525	2,118	407	H30年度実績に基づく増
こども家庭支援課	1,818	1,881	△ 63	H30年度実績に基づく減
生活支援課	8,542	8,436	106	H30年度実績に基づく増
土木事務所	1,181	1,350	△ 169	H30年度実績に基づく減
合計	30,282	30,015	267	

本資料は、公正・適正に作成しました	課長	係長	予算調整係
	塩田 洋司	丸山 真隆	海野 賢一

(港南 区 - 事)

予算区分	広聴広報相談費	性質・課題区分	広報・広聴	事業開始年度	平成6年度
------	---------	---------	-------	--------	-------

事業名	広報よこはま・港南区版発行事業
-----	-----------------

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	4
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	9,278		1,075			8,203
前年度	8,835		1,044			7,791
増△減	443	0	31	0	0	412

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	7,218	7,195	7,195	予 事業費	9,278	9,278
算 メリット+一般財源	6,198	6,175	6,175	算 一般財源	8,203	8,203
決 事業費	6,536	6,632	6,839			
算 メリット+一般財源	5,516	5,588	1,075			

方針に関する決裁 種別()
有:件名()、日付(年月)
無

事業の概要(目的)	区の施策や事業、区民の地域活動などを広く周知するため、広報紙を毎月発行します。
-----------	-----------------------------------------

(説明)

1 地域の課題等	<p>区の施策・事業など区政に関する情報のほか、生き生きとした自主的な地域活動を紹介することで、取組事例の共有や担い手づくりを支援しています。広報紙(紙媒体)で発信することにより、インターネット環境のない区民に対しても、暮らしに身近な情報を広く効率的に伝えることができます。令和元年度港南区区民意識調査によると、区役所からの情報収集方法として「広報よこはま」を挙げる人が多く、66%に達しています。</p>
----------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等	3 地区担当制度	5 区民アンケート
-------------	------------	----------	-----------

2 運営方針等との関係	港南区運営方針 正確・丁寧な行政サービスの提供
-------------	-------------------------

3 根拠法令・要綱等	
------------	--

【実績の推移・今後見込み】
 配布方法：①自治会町内会等配布団体を経由しての各戸配布 ②業者による各戸配布 ③PRボックス等での配架 ④登録者への郵送 など
 令和2年度発行予定部数：91,500部/月(年間1,098,000部)
 30年度発行実績：平均90,425部/月(年間1,085,100部)
 令和元年8月発行実績：91,000部

【実施内容】
 区版8ページに全市版を合冊してタブロイド判で発行し、各戸に配布します。
 掲載内容は、区の施策や事業、区民の地域活動、施設からのイベント・講座の情報などです。
 区役所を挙げて取り組むテーマである「見守り・支えあい」「防災・減災」「健康づくり」について、広報年間計画作成段階から積極的に取り上げ、関係課で横断的な内容となるよう編集します。また、紙面作成の際も、暮らしに身近であると感じてもらえるよう工夫し、区民に実践を促します。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
広報よこはま港南区版発行事業	統 9,278	統 8,835	443	印刷部数及び元年度契約に基づく増
			0	
			0	
			0	
事業費合計	9,278	8,835	443	
内 自主企画事業費	0	0	0	
訳 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】
 ・区役所からの情報収集手段の割合：令和元年度区民意識調査
 ・発行部数：広報紙送付先・配送部数変更届
 ・デザイン委託費：プロポーザルを実施している区の平均額

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 林 豪	係長 半浦 淳	広報相談係 酒井 孝徳
--------------------	--------	---------	-------------

予算区分	広聴広報相談費	性質・課題区分	広報・広聴	事業開始年度	平成10年度
------	---------	---------	-------	--------	--------

事業名	特別相談事業
-----	--------

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	5
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	2,510					2,510
前年度	2,436					2,436
増△減	74	0	0	0	0	74

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	4,362	1,750	3,955	予算	事業費	2,510	2,510
	メリット+一般財源	4,081	1,750	3,955		一般財源	2,510	2,510
決算	事業費	3,701	1,780	3,883	方針に関する決裁 種別()			
	メリット+一般財源	3,563	1,780	3,883	有:件名()、日付(年月)			

事業の概要(目的)	特別相談(法律相談、司法書士相談等)の実施
-----------	-----------------------

(説明)

1 地域の課題等	<p>区民の生活上の様々な問題を解決する一助として、専門家による相談が求められています。</p>
----------	--------------------------------------------------

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等
-------------	------------

2 運営方針等との関係	港南区運営方針 正確・丁寧な行政サービスの提供
-------------	-------------------------

3 根拠法令・要綱等	
------------	--

【実績の推移・今後見込み】

相談回数・件数						
法律相談	回数	28年度 72	29年度 48	30年度 60	令和元年度 61	令和2年度(予定) 62
	件数	436	272	333	156	-

※令和元年度の相談件数は7月末現在

【実施内容】

特別相談：【法律相談】毎週金曜日・毎月第3水曜日
 【司法書士相談】第1火曜日
 【税申告相談】毎年2月中旬から3月中旬まで

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
特別相談事業	統 2,510	統 2,436	74	元年度契約に基づく増
			0	
			0	
			0	
			0	
事業費合計	2,510	2,436	74	
内 自主企画事業費	0	0	0	
訳 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

・相談件数：相談担当報告書・相談予約受付簿

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 林 豪	係長 半浦 淳	広報相談係 酒井 孝徳
--------------------	--------	---------	-------------

(様式6-1) 令和2年度事業計画書【統合事務事業費】

[港南区 地域振興 課]

No.	4
-----	---

予算区分	地域コミュニティ費	性質・課題区分	環境美化	事業開始年度	平成18年度
------	-----------	---------	------	--------	--------

事業名	美化重点地区対策事業
-----	------------

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号
	11	6

事業評価書番号	12
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	1,778					1,778
前年度	1,723					1,723
増△減	55	0	0	0	0	55

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	1,535	1,535	1,478	予算	事業費	1,778	1,778
	メリット+一般財源	1,535	1,535	1,478		一般財源	1,778	1,778
決算	事業費	1,278	1,307	1,239	方針に関する決裁 種別()			
	メリット+一般財源	1,278	1,307	1,239	有:件名()、日付(年 月)			

事業の概要(目的)	美化重点地区において、散乱ごみや不法投棄の無い街をつくるため、美化推進員による啓発等や、清掃委託により街の美化推進に取り組みます。
-----------	-------------------------------------------------------------------

(説明)

1 地域の課題等

美化重点地区でのポイ捨てがなくなる実情がある。清掃委託と合わせて、ポイ捨て防止の啓発活動にもさらに力を入れていくことが必要。

地域の課題等の収集手段 1 日常の窓口対応等 6 区民要望

2 運営方針等との関係 港南区運営方針 施策4 住み続けたいまちづくり

3 根拠法令・要綱等 横浜市廃棄物等の減量化・資源化及び適正処理等に関する条例、横浜市空き缶等及び吸い殻等の散乱の防止に関する条例、区美化推進員要綱等

【実績の推移・今後見込み】

美化推進員活動実績 (単位：回)

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込み	2年度見込み
活動回数	373	384	341	429	441

シルバー人材センター清掃委託事業 (単位：千円)

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込み	2年度見込み
実績金額	467	474	482	745	758

【実施内容】

- ・市長が委嘱する美化推進員が巡回して区内のポイ捨て防止啓発と清掃を行う。(1日2時間、週3回/3名)
- ・美化重点地区の上大岡周辺の歩道清掃作業をシルバー人材センターに委託。(2時間/週2回)

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
美化重点地区対策事業	統 1,778	統 1,723	55	元年度契約に基づく増
			0	
			0	
			0	
			0	
事業費合計	1,778	1,723	55	
内 自主企画事業費	0	0	0	
訳 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

令和元年度港南区区民意識調査

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	資源化推進担当 係
	大屋 将佐	渡辺 格二郎	石崎 裕貴

(様式6-1) 令和2年度事業計画書【統合事務事業費】
 [港南区 地域振興 課]

No. 5

予算区分	地域コミュニティ費	性質・課題区分	地域コミュニティ	事業開始年度	平成20年度
------	-----------	---------	----------	--------	--------

事業名	消費生活推進員活動事業
-----	-------------

特記事項	○
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号
	14	6

事業評価書番号	16
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	725					725
前年度	675					675
増△減	50	0	0	0	0	50

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	810	640	732	予算	事業費	725	725
	メリット+一般財源	810	640	732		一般財源	725	725
決算	事業費	757	617	608	方針に関する決裁 種別() 有:件名()、日付(年 月 日) 無			
	メリット+一般財源	757	617	608				

事業の概要(目的)	「安全で誰もが安心して暮らせるまち」をめざし、消費生活推進員の悪質商法未然防止活動を支援します。
-----------	--------------------------------------------------

(説明)

1 地域の課題等
 ・令和元年度区民意識調査では「港南区の将来(5~10年後)」として「治安が良いまち」が65.3%と最も高くなっています。
 ・港南区では平成21年度から比較して、高齢者の人口増加以上に消費者被害の相談件数が増加しています。
 ・今後も高齢者が増加するに伴い、消費者被害数の増加が予想されます。そのため消費生活推進員の取組が必要になります。

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等	7 関係団体からの要望
-------------	------------	-------------

2 運営方針等との関係
 港南区運営方針
 I 基本目標：地域の皆様と協働でつくる「安全で誰もが安心して暮らせるまち」
 II 目標達成に向けた施策：安全・安心のまちづくり

3 根拠法令・要綱等
 横浜市消費生活条例、横浜市消費生活推進員要綱、港南区消費生活推進員地区活動助成金交付要綱

【実績の推移・今後見込み】

	27・28年度実績	29・30年度実績	元・2年度実績
委嘱者	139	127	117

【実施内容】
 消費生活にかかる被害の未然防止や、安全な消費生活を目指して活動する消費生活推進員の地区活動を支援するため、助成金を交付するとともに、消費生活推進員の活動を広く知らせるため、消費生活推進員だよりを発行します。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
1 消費生活推進員事業	統 725	統 675	50	委嘱2年目の研修実施のため
			0	
			0	
			0	
			0	
			0	
事業費合計	725	675	50	
内 自主企画事業費	0	0	0	
内 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】
 令和元年度港南区区民意識調査、横浜市消費者総合センター消費生活相談の動向

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 大木 靖博	係長 渡辺 格二郎	資源化推進担当 係 根田 智
--------------------	-------------	--------------	-------------------

(様式6-1) 令和2年度 事業計画書【統合事務事業費】
 [港南区 総務 課]

No. 6

予算区分	防犯・防災・安全対策費	性質・課題区分	防災	事業開始年度	令和2年度
------	-------------	---------	----	--------	-------

※令和元年度までは局事業として実施

事業名
緊急時情報システム運用事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	○
新規・拡充	○
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
35	3
35	4
35	6

事業評価書番号	
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	937					937
前年度	928					928
増△減	9	0	0	0	0	9

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費		1,115	856	予算	事業費	937	937
	メリット+一般財源		1,115	856		一般財源	937	937
決算	事業費		950	798	方針に関する決裁 種別()			
	メリット+一般財源		950	798	有:件名()、日付(年月)			

(無)

事業の概要(目的)	双方向機能を有する電話を利用した緊急時情報システムの運用を行います。 災害等に関する緊急情報を、電話を利用して、区から直接、防災・減災活動の核である、地域の防災組織の長(自治会町内会長)に対して発信し、あわせて、双方向機能を活用したシステムを実施します。
-----------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(説明)

1 地域の課題等
 災害時等における避難対象世帯への広報は、広報車、港南区安全・安心情報メール、HPなどで行っているところですが、より幅広い方法で情報を伝達できるよう「緊急時情報伝達システム」を用いて区からの緊急情報をお伝えします。
 登録いただいている自治会町内会長に向け一次伝達を行い、その後対象世帯へ二次伝達を行うことで、避難勧告対象世帯へ情報を伝達します。

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口応対等	6 区民要望	7 関係団体からの要望
-------------	------------	--------	-------------

2 運営方針等との関係 R01区運営方針 重点取組「1 安全・安心のまちづくり」

3 根拠法令・要綱等 災害対策基本法、横浜市防災計画、港南区防災計画など

【実績の推移・今後見込み】

緊急時に少人数で、地域(自治会町内会)等と迅速に情報受伝達を実施できるため、今後も継続していく見込みです。

【実施内容】

風水害時においては、避難準備・高齢者等避難開始を発令したタイミングで、登録いただいている自治会町内会長へ情報を発信しています。
 また、年に3回情報発信訓練を行うことで、自治会町内会長へのシステム定着を図っています。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
緊急時情報システム運用事	937	928	9	消費税増税のため
			0	
			0	
			0	
			0	
事業費合計	937	928	9	
内 自主企画事業費	0	0	0	
訳 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 塩田 洋司	係長 中村 光彰	係 關 晶彦
--------------------	-------------	-------------	-----------

予算区分	文化・スポーツ・学習振興費	性質・課題区分	文化・スポーツ	事業開始年度	平成6年度
------	---------------	---------	---------	--------	-------

事業名	港南区スポーツ推進委員活動支援事業
-----	-------------------

特記事項	○
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号
	7	2

事業評価書番号	21
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	1,660					1,660
前年度	2,321					2,321
増△減	△ 661	0	0	0	0	△ 661

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出	令和3年度	令和4年度
予 算	1,660	2,321	1,660	予 算	2,321	1,660
決 算	1,660	2,321	1,660	決 算	2,321	1,660
メリット+一般財源	1,660	2,321	1,660	メリット+一般財源	2,321	1,660

方針に関する決裁 種別()
有:件名()、日付(年月)
無

事業の概要(目的)	一人ひとりが元気に暮らせるまちづくりを目指して地域での健康・仲間づくりを進めるため、誰もが楽しめるスポーツの普及を促進し、身近な地域で多世代が運動を楽しむための活動を支援します。
-----------	-------------------------------------------------------------------------------------------

(説明)

1 地域の課題等	・地域の世代を超えた交流が希薄になっている中で、地域の一体感を醸成するための活動のひとつとして、スポーツを通じた地域住民の交流を図る必要があります。
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等 7 関係団体からの要望
2 運営方針等との関係	港南区運営方針 施策2「超高齢化社会の中でも一人ひとりが元気に暮らせるまちづくり」
3 根拠法令・要綱等	港南区スポーツ推進委員連絡協議会活動補助金交付要綱、横浜市スポーツ推進委員規則、スポーツ基本法

【実績の推移・今後見込み】							
	30期		30期		31期		32期
年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
委嘱人数	155	155	161	161	158	159	155

【実施内容】
2. 港南区スポーツ推進委員活動支援
(1)港南区スポーツ推進委員連絡協議会活動事業補助金
スポーツ基本法第32条に定められた「地域におけるスポーツ推進」のために、港南区スポーツ推進委員連絡協議会へ補助金を交付します。
(ア) 協議会運営のための会議の開催(定例会毎月第3火曜日(8, 1月を除く)、部会(随時))
(イ) 地区活動費: 15の地区協議会を設置し、スポーツ振興の企画、実施(地区活動費を交付)
(ウ) 研修会の実施: スポーツの知識と技術の取得、スポーツ推進委員の資質向上、情報交換を目的に実施(年2回)
(エ) イベント派遣事業: 国、県、市主催の各種スポーツイベントに競技役員として派遣(随時)
(オ) 広報事業: スポーツ推進委員だよりの発行(3月)、かわら版の発行(随時)
(カ) こうなんふれあいウォーキングの実行委員として、他団体とともにイベントを運営(11月)

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
港南区スポーツ推進委員連絡協議会活動事業補助金	統 1,660	統 2,321	△ 661	ユニフォーム代の減
			0	
			0	
			0	
			0	
事業費合計	1,660	2,321	△ 661	
内 自主企画事業費	0	0	0	
内 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】
令和元年度港南区区民意識調査

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 大木 靖博	係長 片山 宏之	区民活動支援 係 鈴木 伽奈子
--------------------	-------------	-------------	--------------------

(様式6-1) 令和2年度事業計画書【統合事務事業費】

[港南区 地域振興 課]

No.	8
-----	---

予算区分	子育て・子ども・青少年育成費	性質・課題区分	青少年健全育成	事業開始年度	平成6年度
------	----------------	---------	---------	--------	-------

事業名 青少年指導員事業	特記事項	中期計画-38の政策	○	中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号	事業評価書番号	23
	中期計画-行政運営			33	1		事業評価書番号	
	重点事業							
	新規・拡充							
	温暖化対策関連事業							

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	2,730					2,730
前年度	1,925					1,925
増△減	805	0	0	0	0	805

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出	令和3年度	令和4年度
					予 算	2,770
決 算	2,770	1,830	2,805	一般財源	1,925	2,730
予 算	2,775	1,834	2,617	方針に関する決裁 種別()		
決 算	2,775	1,834	2,617	有:件名()、日付(年 月)		
				(無)		

事業の概要(目的)	青少年健全育成・社会環境健全化のための指導者の育成及び青少年団体への活動支援を行うとともに、青少年を地域ぐるみで育成する連帯意識の醸成を目指します。
-----------	----------------------------------------------------------------------------

(説明)				
1 地域の課題等	近年、青少年を取り巻く環境は大きく変化し、青少年健全育成に係る課題は複雑化・多様化の傾向にあります。これらの課題に柔軟に取り組むためには、地域・学校・行政が密に連携し、地域の青少年に対する共通した理解の下、適切なアプローチを行うことが必要不可欠とされます。			
地域の課題等の収集手段	7 関係団体からの要望			
2 運営方針等との関係	港南区運営方針 「子ども・青少年が健やかに育つまちづくり」			
3 根拠法令・要綱等	横浜市青少年指導員要綱、港南区青少年指導員協議会規約、港南区青少年指導員協議会に対する活動費交付要領			
【実績の推移・今後見込み】				
1 港南区青少年指導員数(各年度 4月1日現在) (24期)26年度130人、27年度142人、(25期)28年度134人、29年度135人、(26期)30年度132人、令和元年度137人				
2 区青少年指導員協議会主催事業 港南ひまわりウォーク参加人数 28年度210人、29年度132人、30年度92人				
【実施内容】				
青少年健全育成事業				
・協議会運営のための会議の開催				
常任委員会：原則毎月第3水曜日開催(8月、1月は休会)				
部会長会：随時開催				
専門部会(事業、研修、広報)：随時開催 調査：休止中				
総会：毎年4月開催				
・協議会活動				
中学校生徒指導専任教諭との交流会の実施				
学校との連携や地域での青少年育成活動についての情報・意見交換の実施				
全市一斉統一行動パトロール活動(7月)、社会環境実態調査(7～9月)、全市統一行動キャンペーン活動(11月)				
その他啓発活動の実施他団体との共同事業の実施				
・専門部会活動				
事業部会：小中学生や親子を対象とした事業の実施				
研修部会：地域における青少年健全育成活動で生かせる技術・知識の習得を目的とした研修を実施				
広報部会：青指通信、青指だより(3月)の発行				
調査部会：実施内容検討				
・地区活動				
15地区ごとに青少年育成活動を企画・実施、他団体主催の行事への協力・支援(地区活動費を交付)				
【事業費の内訳】				
細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
青少年指導員事業	2,730	1,925	805	
			0	
			0	
			0	
			0	
			0	
事業費合計	2,730	1,925	805	
内 自主企画事業費	0	0	0	
訳 重点事業	0	0	0	
【根拠とするデータ等】				
青少年指導員数、過去活動実績、活動内容				

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	保長	青少年育成担当
	大木 靖博	三枝木 武	浅井 美保

予算区分	子育て・子ども・青少年育成費 子育て・子ども・青少年育成費	性質・課題区分	青少年健全育成 学校連携	事業開始年度	平成22年度
------	----------------------------------	---------	-----------------	--------	--------

事業名	学校・家庭・地域連携事業
-----	--------------

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
25	6

事業評価書番号	22
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	1,620					1,620
前年度	1,800					1,800
増△減	△ 180	0	0	0	0	△ 180

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	1,800	1,800	1,800	予算	事業費	1,620	1,620
	メリット+一般財源	1,800	1,800	1,800		一般財源	1,620	1,620
決算	事業費	1,800	1,800	1,800	方針に関する決裁 種別()			
	メリット+一般財源	1,800	1,800	1,800	有:件名()、日付(年月)			
(無)								

事業の概要(目的)	地域、保護者、学校が連携して、青少年の健全育成及び問題行動の防止を図ります。
-----------	----------------------------------------

(説明)

1 地域の課題等	近年、青少年を取り巻く環境は、家庭、学校、地域、社会など様々な領域で大きな変化を遂げています。人と人のコミュニケーションを直接取ることが少なくなり、友達同士の会話も、画面の文字で行われることが多い状況です。そんな中、表面化しにくい、青少年が抱える問題や悩みなどについて、学校・家庭・地域が連携して取り組むことが求められています。
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口応対等 7 関係団体からの要望
2 運営方針等との関係	港南区運営方針 「子ども・青少年が健やかに育つまちづくり」「地域の皆様と協働で進める地域づくり」
3 根拠法令・要綱等	港南区学校・家庭・地域連携事業交付金交付要綱

【実績の推移・今後見込み】

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	令和元年度見込み
交付団体数	10	10	10	10	10
交付金額	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800

【実施内容】

各中学校区の学校・家庭・地域連携事業実行委員会に補助金を交付し、各中学校区で行われる青少年健全育成に係る取組を支援します。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
学校・家庭・地域連携事業交付金	統 1,620	統 1,800	△ 180	1校統廃合による減
			0	
			0	
			0	
			0	
事業費合計	1,620	1,800	△ 180	
内 自主企画事業費	0	0	0	
訳 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

令和元年度港南区民意識調査、不良行為少年の行為別歩道状況

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 大木 靖博	係長 三枝木 武	青少年育成担当 浅井 美保
--------------------	-------------	-------------	------------------

(様式6-1) 令和2年度事業計画書【統合事務事業費】

[港南区 福祉保健課]

No.	10
-----	----

予算区分	地域福祉保健推進費	性質・課題区分	健康づくり	事業開始年度	令和2年度
------	-----------	---------	-------	--------	-------

※令和元年度までは局事業として実施

事業名	健康づくり月間事業	特記事項	中期計画-38の政策 政策番号 主な施策番号	事業評価 書番号	
		中期計画-行政運営		事業評価 書番号	
		中期計画-財政運営			
		重点事業			
		新規・拡充			
		温暖化対策関連事業			

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	180					180
前年度	180					180
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出	令和3年度	令和4年度
予算	事業費				予	180	180
決算	メリット+一般財源				算	180	180
決算	事業費						
決算	メリット+一般財源						

方針に関する決裁種別()
有: 件名()、日付(年 月)
無

事業の概要 (目的)	保健・衛生に関する正しい知識の普及、健康寿命の延伸に向けた健康意識の啓発、市民と行政が連携した健康づくり運動の推進及び地域に根ざした自発的な健康づくりを推進することを目的とする事業団体への支援。
---------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------

(説明)

1 地域の課題等

●持続可能な社会づくりのためには、誰もが健康であり続けることが求められ、各世代で生活習慣病予防を推進する必要があります。特に日々の忙しさから食生活等が乱れがちになる働き・子育て世代は、運動する機会も少ない状況にあるため、重点的に生活習慣の改善を啓発していく必要があります。

●区民意識調査では、過去2年間がん検診を受けていないと答えた人は、55%でした。検診の内容や費用などを啓発・理解してもらい、がんの早期発見・早期治療につなげることが、がん対策を進めるうえで必要です。

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等	5 区民アンケート	6 区民要望
-------------	------------	-----------	--------

2 運営方針等との関係 港南区運営方針 施策3「誰もが元気で健やかに暮らせるまちづくり」

3 根拠法令・要綱等 港南区健康づくり月間事業の実施及び同事業補助金交付要綱

【実績の推移・今後見込み】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込み)	令和3年度 (見込み)
ひまわり健康フェア 来場者数	957	1,300	1,000	1,000

【実施内容】

・港南区健康づくり月間事業

<概要> 保健・衛生に関する正しい知識の普及、健康寿命の延伸に向けた健康意識の啓発、市民と行政が連携した健康づくり運動の推進及び地域に根ざした自発的な健康づくりを推進することを目的とする事業団体(実行委員会)が主体的に区民の健康づくり推進、健康意識の啓発をすすめる。

<内容> 9月 メンタルヘルス講演会(区役所にて)
10月 ペットの健康相談(獣医師会加入の動物病院にて)
11月 ひまわり健康フェア(区役所にて)、ウォーキングイベント(港南ふれあい公園ほか)

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
健康づくり月間事業	180	180	0	
			0	
			0	
			0	
			0	
事業費合計	180	180	0	
内 自主企画事業費	0	0	0	
訳 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	畑岸 眞哉	丸山 尚子	及川 由香里